

注意

- 数 学 (61～68ページ)

4. 解答用紙を汚したり、折り曲げたりしてはいけません。

公共，政治・経済

Ⅰ 次の【文章1】・【文章2】を読み、以下の問1～問9に答えなさい。

【文章1】

地方自治への参加は民主政治の基礎であり、1は地方自治を「民主主義の学校」と述べた。地方自治を担う機
(ア)関である地方公共団体では選挙によって首長や都道府県議会議員，市区町村議会議員を選出する。このような選挙の
(イ)ほか，地方自治では住民の直接請求権も認められており，その1つに住民が条例の制定・改廃を直接請求できる
2がある。

戦後の日本では地方公共団体の自立性は大きくなかったが，1990年代以降は地方分権改革が進められてきた。そ
(ウ)の一環として1999年に地方分権一括法が制定され，地方公共団体の仕事が自治事務と法定受託事務に分類された。
法定受託事務には，たとえば3がある。

問1 本文中の1～3に入る最も適当なものを，それぞれの語群から1つずつ選びなさい。

<u>1</u>	1. ルソー	2. ロールズ	3. ブライス	4. ハイデgger
<u>2</u>	1. パブリックコメント	2. リコール	3. レファレンダム	4. イニシアティブ
<u>3</u>	1. 国民健康保険の給付	2. 飲食店営業の許可	3. 旅券の交付	4. 公共施設の管理

問2 下線部(ア)に関連する説明として，最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 4
1. 日本国憲法で規定されている地方自治の本旨とは，団体自治と住民自治を指す。
 2. 地方公共団体は法律の範囲内であれば，国の承認を得ることで独自の条例を定めることができる。
 3. 住民の直接請求権は間接民主制の考え方に基づく権利である。
 4. 住民は有権者の原則3分の1以上の署名を監査委員に提出することで，事務の監査請求を行える。

問3 下線部(イ)に関連して，首長と地方議会に関する説明として，最も適当なものを下の1～4のうちから1つ
選びなさい。

- 5
1. 首長は議会の議決に対して拒否権を有している。
 2. 知事の被選挙権と市区町村長の被選挙権はどちらも30歳以上である。
 3. 議会は首長に対する不信任決議権をもち，出席議員のうち2分の1以上が賛成すれば不信任決議が成立する。
 4. 副知事と副市区町村長は地方議員の中から地方議会が任命する。

問4 下線部(ウ)に関連する説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 6 1. 第1次安倍内閣による三位一体の改革では、地方交付税の見直し、国庫支出金の削減、税源の移譲が同時に行われた。
2. 2024年時点において、地方債の発行は国による事前の許可が必要である。
3. 2024年度時点における地方財政の歳入構成のうち、自主財源は7割程度である。
4. 近年では都道府県を廃止して道州制を採用するという議論がある。

【文章2】

内閣は内閣総理大臣とその他国務大臣で構成される合議体であり、国務大臣の人数は、内閣法では原則7以内と規定されている。また、日本国憲法第66条では「内閣は、……8に対し連帯して責任を負ふ」と定めている。

内閣の実際の行政事務は各行政機関が行う。今日の日本において政府の役割は多岐にわたり、その中で中央省庁をはじめとした行政機関が果たす役割は大きい。その一方、行政国家化が進む中で様々な課題も抱えており、これに対して行政改革の必要性が叫ばれている。

問5 文章中の7・8に入る最も適当なものを、それぞれの語群から1つずつ選びなさい。

7	1. 12人	2. 13人	3. 14人	4. 15人
8	1. 国会	2. 国民	3. 天皇	4. 裁判所

問6 下線部(ア)に関連して、内閣の職務と権限に関する説明のうち、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 9 1. 閣議は非公開で行われ、多数決方式が採用されている。
2. 内閣は最高裁判所の長官を指名する権限を有している。
3. 罰則付きの政令を定めることに特段の制約はない。
4. 内閣は国会の承認を得ることにより、恩赦の決定を行う。

問7 下線部(イ)に関連する説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 10 1. 大日本帝国憲法では、内閣総理大臣に他の国務大臣に対する強力な権限が与えられていた。
2. 内閣総理大臣が他の国務大臣を罷免するときには、国会の承認を得る必要がある。
3. 行政各部の指揮監督は国務大臣が行い、内閣総理大臣にはこれを行う権限がない。
4. 内閣総理大臣は内閣を代表して国会に議案を提出する権限を有している。

問8 下線部(ウ)に関連して、行政機関や行政国家に関する説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 11
1. 2024年時点の中央省庁は1府22省庁体制である。
 2. 官僚が政府委員として国務大臣に代わり国会で答弁することが認められている。
 3. こども家庭庁が2023年に厚生労働省に設置された。
 4. 行政委員会は内閣からある程度独立した権限を有している。

問9 下線部(エ)に関連する説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 12
1. 国家公務員制度改革基本法の制定により、官僚が贈与・接待を受けた場合の報告が義務付けられた。
 2. 2014年に人事院が新設され、各省庁の幹部職員の人事が一元化された。
 3. 許認可や行政指導の透明性を確保するため、1993年に行政手続法が制定された。
 4. 1999年に制定された情報公開法により、国政に対するオンブズマン制度が規定された。

Ⅱ 次の文章を読み、以下の問1～問8に答えなさい。

市場とは財・サービスを取引する場所である。市場では、売り手と買い手が価格の変動に応じて各自の行動を調整した結果、均衡価格と均衡取引量が決まる。このような仕組みを価格の自動調節機能^(イ)とよび、この機能によって資源^(エ)の効率的配分が達成される。ただし、市場は万能ではなく、いくつかのケースにおいて市場本来の機能が働かないことがある。

政府が財の生産・分配・支出について管理する社会主義経済を採用している国もあるが、現在は多くの国が市場に資源配分の調整をゆだねる資本主義経済^(カ)を採用している。資本主義経済は18世紀後半にはじまり、飛躍的な経済的繁栄が生み出された一方、19世紀後半になるとほぼ10年ごとに景気が極度に悪化する恐慌が発生し、失業と貧困問題が深刻化した。

問1 下線部(ア)に関連して、完全競争市場の条件について説明した次のA～Cのうち正しいものはどれか。あてはまるものをすべて選び、その組み合わせとして最も適当なものを、下の1～7のうちから1つ選びなさい。

- A. 財はすべて同質で、差別化された財は存在しない。
- B. 売り手は財の価格を変化させることができるが、買い手は価格を決定できない。
- C. 財についての情報は、売り手と買い手の間で完全に一致している。

- 13
- | | | | |
|--------|--------|----------|--------|
| 1. A | 2. B | 3. C | 4. AとB |
| 5. AとC | 6. BとC | 7. AとBとC | |

問2 下線部(イ)に関連して、需要の価格弾力性の定義として最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

※ ただし、「新しい需要量」、「新しい価格」とは価格変化後の均衡取引量と均衡価格を示し、「元の需要量」、「元の価格」とは価格変化前の均衡取引量と均衡価格を示す。

- 14
1. $-\frac{\text{新しい価格}-\text{元の価格}}{\text{新しい需要量}-\text{元の需要量}}$
 2. $-\frac{\text{元の価格}-\text{新しい価格}}{\text{元の需要量}-\text{新しい需要量}}$
 3. $-\frac{(\text{新しい需要量}-\text{元の需要量})\div\text{元の需要量}}{(\text{新しい価格}-\text{元の価格})\div\text{元の価格}}$
 4. $-\frac{(\text{新しい価格}-\text{元の価格})\div\text{元の価格}}{(\text{新しい需要量}-\text{元の需要量})\div\text{元の需要量}}$

問3 下線部(ウ)に関連する次の【文章1】・【文章2】を読み、**15-A**～**15-C**、**16-A**～**16-C**にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適当なものを、下の1～8のうちからそれぞれ1つずつ選びなさい。ただし、縦軸に価格、横軸に数量をとり、需要曲線は右下がりの直線、供給曲線は右上がりの直線とする。

【文章1】

「紅茶の市場を考える。代替品となるコーヒーの価格が上昇したとすると、紅茶市場において**15-A**が生じるため、元の均衡に比べて新たな均衡価格は**15-B**、新たな均衡取引量は**15-C**し、需要と供給が一致する。」

- | | | |
|-----------|---------------------|---------------------|
| 15 | 1. A：超過需要 B：下落 C：増加 | 2. A：超過需要 B：上昇 C：減少 |
| | 3. A：超過需要 B：下落 C：減少 | 4. A：超過需要 B：上昇 C：増加 |
| | 5. A：超過供給 B：上昇 C：減少 | 6. A：超過供給 B：下落 C：増加 |
| | 7. A：超過供給 B：下落 C：減少 | 8. A：超過供給 B：上昇 C：増加 |

【文章2】

「ある財に関して技術革新が起き、生産コストが減少したとすると、その財の市場において、元の均衡に比べて新たな均衡価格は**16-A**、新たな均衡取引量は**16-B**する。ここで、この財の需要の価格弾力性が大きくなった場合、大きくなる前と比べて均衡取引量の変化は**16-C**なる。」

- | | | |
|-----------|--------------------|--------------------|
| 16 | 1. A：下落 B：増加 C：小さく | 2. A：上昇 B：減少 C：小さく |
| | 3. A：下落 B：減少 C：小さく | 4. A：上昇 B：増加 C：小さく |
| | 5. A：上昇 B：減少 C：大きく | 6. A：下落 B：増加 C：大きく |
| | 7. A：下落 B：減少 C：大きく | 8. A：上昇 B：増加 C：大きく |

問4 下線部(エ)に関連して、次のA～Cのうち正しいものはどれか。あてはまるものをすべて選び、その組み合わせとして最も適当なものを、下の1～7のうちから1つ選びなさい。

- A. 効率性とは、限りある資源を無駄なく利用しているかどうかを判定する尺度である。
- B. 完全競争市場であれば、公平性を失うことなく効率性を達成できる。
- C. 資源の効率的配分が達成されている状態では、社会全体の厚生水準が最大化されている。

- | | | | | |
|-----------|--------|--------|----------|--------|
| 17 | 1. A | 2. B | 3. C | 4. AとB |
| | 5. AとC | 6. BとC | 7. AとBとC | |

問5 下線部(オ)に関連して、次のA～Cのうち正しいものはどれか。あてはまるものをすべて選び、その組み合わせとして最も適当なものを、下の1～7のうちから1つ選びなさい。

- A. 料金を払わない人は排除できるが、多くの人が同時に利用できる財を公共財といい、このような財はフリーライドができるため市場が成立しなくなる。
- B. 外部経済が生じる市場では、資本の集積と集中が進み、少数の企業によって支配される寡占市場、または1社によって支配される独占市場が成立しやすい。
- C. 中古住宅市場において、売り手は中古住宅の状態を十分に知っているが、買い手は状態の一部しか知らない場合、市場の効率性が失われる。

- 18 1. A 2. B 3. C 4. AとB
5. AとC 6. BとC 7. AとBとC

問6 下線部(カ)に関連して、社会主義を唱えたドイツの経済学者の代表的著書として最も適当なものを、下の1～6のうちから1つ選びなさい。

- 19 1. 『経済学原理』 2. 『雇用・利子及び貨幣に関する一般理論』
3. 『選択の自由』 4. 『国富論』
5. 『資本論』 6. 『経済学および課税の原理』

問7 下線部(キ)に関連して、資本主義経済の変遷の時系列として最も適当なものを、下の1～6のうちから1つ選びなさい。

- 20 1. 新自由主義 ⇒ 修正資本主義 ⇒ 自由放任主義
2. 新自由主義 ⇒ 自由放任主義 ⇒ 修正資本主義
3. 自由放任主義 ⇒ 修正資本主義 ⇒ 新自由主義
4. 自由放任主義 ⇒ 新自由主義 ⇒ 修正資本主義
5. 修正資本主義 ⇒ 自由放任主義 ⇒ 新自由主義
6. 修正資本主義 ⇒ 新自由主義 ⇒ 自由放任主義

問8 下線部(ク)に関連する下の文章中の [21] ～ [24] に入る最も適当なものを、それぞれの語群から1つずつ選びなさい。

「経済活動の実態を示す代表的指標として、物価の変動を除いた国内総生産の伸び率である [21] がよく用いられる。1960年代の日本において、この指標の数値は平均して [22] 程度であった。景気が良いときは物価が持続的に上昇するインフレーション(インフレ)が生じやすいが、景気停滞とインフレが同時に進行する [23] が生じることもある。景気が停滞した際に、政府は [24] の有効需要の原理を根拠に、公共政策の拡大などの積極的な財政政策を実施する。」

[21]	1. 実質 GDP 5. GDP デフレーター	2. 名目 GDP	3. 実質経済成長率	4. 名目経済成長率
[22]	1. 50 % 5. 10 %	2. 40 %	3. 30 %	4. 20 %
[23]	1. ハイパー・インフレーション 3. スタグフレーション 5. デマンド・プル・インフレーション	2. クリーピング・インフレーション	4. コスト・プッシュ・インフレーション	
[24]	1. フリードマン 5. リカード	2. ピケティ	3. ケインズ	4. アダム・スミス

Ⅲ 次の文章を読み、以下の問1～問7に答えなさい。

現代の経済においては、モノ・ヒト・カネ、さらに情報が国境を超えて活発に行き来しており、これは経済のグロー
(ア)バル化の進展を如実に表している。こうした流れは、1990年代からはじまった旧社会主義圏の市場経済化と、世界の各地域で発生した地域経済統合に端を発する。

(イ)地域経済統合に関しては、経済に加えて一部の政治機構の統合によって、国家のボーダレス化を目指す動き
(25)があり、EUはその先駆的な取り組みである。また、比較的緩やかな統合として、貿易をはじめとする多国間の協定がある。たとえば1994年に発効したアメリカ・カナダ・メキシコによる(26)は、関税の撤廃や、金融・投資の自由化を目指す協定である。環太平洋諸国では、1989年に(27)という地域連合が設立され、2018年にその中の11か国の間で(28)が締結されるなど、経済活動の活性化を図る動きは続いている。

各国の経済活動が盛んになる中、2000年代に入ると、特にBRICS(ブラジル、ロシア、(29)、中国、南アフリカ)をはじめとする新興国の台頭が注目されるようになった。そして、現在では、ハイテク産業を先進国が担い、在来型の産業を途上国が担うという分業体制ではなくなっている。たとえば中国は、電気自動車などの新世代産業やソフトウェア産業、通信機器産業を発展させているだけでなく、特許の出願件数も日本を上回るほどの成長を遂げている。

一方で、新興国の台頭は、経済活動の覇権を巡って、先進国との間に新たな火種を生んでいる。加えて、近年、ロシアのウクライナへの軍事侵攻が、アメリカやEU諸国などへ脅威をもたらすとともに、(エ)エネルギーや食料の世界的な価格高騰の一因にもなっている。

グローバル化による経済成長が実現される一方で、環境問題や貧困問題など、地球規模の課題が浮き彫りになってきた。(オ)地球環境問題がはじめて国際的な検討課題となったのは、1972年の(30)であった。その後、(カ)持続可能な発展という考え方が提唱され、経済の開発および成長については、環境問題への配慮や貧困問題の解決も視野に入れた、より包括的な議論がなされるようになった。

問1 本文中の(25)～(30)に入る最も適当なものを、それぞれの語群から1つずつ選びなさい。

(25)	1. マネタリズム	2. ポピュリズム	3. ナショナリズム	4. リージョナリズム
(26)	1. NAFTA	2. AFTA	3. APEC	4. CPTPP
(27)	1. NAFTA	2. AFTA	3. APEC	4. CPTPP
(28)	1. NAFTA	2. AFTA	3. APEC	4. CPTPP
(29)	1. インド	2. インドネシア	3. イスラエル	4. イラン
(30)	1. 世界首脳会議	2. 国連環境開発会議	3. 国連砂漠化防止会議	4. 国連人間環境会議

問2 下線部(ア)に関連して、経済のグローバル化の過程で観察された特徴的な出来事の説明として、最も適切なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 31
1. 国際金融市場が発展し、金融派生商品の取引が減り、実物取引に伴う金融取引が拡大した。
 2. 生産拠点の海外移転により、先進国中間層の所得が伸び悩むという所得格差が拡大した。
 3. 先進国企業による途上国からの資源輸入は活発であったが、途上国への企業進出は進まなかった。
 4. プラットフォーム企業が台頭し、海外に設立した自社子会社への間接投資が拡大した。

問3 下線部(イ)に関連して、地域経済統合に関する協定のうち、発足年の古い順にならべたものとして、最も適切なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 32
1. EU ⇒ APEC ⇒ MERCOSUR ⇒ USMCA
 2. APEC ⇒ USMCA ⇒ EU ⇒ MERCOSUR
 3. APEC ⇒ EU ⇒ MERCOSUR ⇒ USMCA
 4. USMCA ⇒ EU ⇒ APEC ⇒ MERCOSUR

問4 下線部(ウ)に関連する説明として、最も適切なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 33
1. かつては途上国であった中国は、1990年代にはじまる一帯一路構想によって成長を遂げ、新興国と呼ばれるようになった。
 2. 途上国間でも、新興国と後発発展途上国との間に格差が生じている。これを南南問題という。
 3. 途上国の産出する原料や製品を適正な価格で継続購入することで、途上国経済の自立支援を促す仕組みを、保護貿易という。
 4. 企業の社会的責任(CSR)の視点から、民間企業による途上国への支援が世界的に求められており、日本における JICA の青年海外協力隊の派遣はその一例である。

問5 下線部(エ)に関連して、資源やエネルギーの現状に関する説明として、最も適切なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 34
1. エネルギー資源として現在最も多く用いられているのは石油であるが、1980年代以降、再生可能エネルギーとして原子力が多く用いられるようになってきている。
 2. 天然ガス、石油、ウランといった自然界に存在するエネルギーのことを、レアアースという。
 3. 地域独占である電力会社に対し、発電と送配電を分離する一連の制度改革は、電力自由化への試みと考えられ、スマートグリッドと呼ばれている。
 4. 日本では、環境税や固定価格買取制度(FIT)の導入といった方法で、脱炭素社会へむけての努力がはじまっている。

問6 下線部(オ)に関連して、環境保全をめぐる国際協力の歩みのうち、採択年の古い順にならべたものとして、
35に入る最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

ウィーン条約 ⇒ 35 ⇒ 京都議定書 ⇒ パリ協定

35 1. ラムサール条約 2. ワシントン条約 3. 名古屋議定書 4. モントリオール議定書

問7 下線部(カ)に関連して、貧困と経済開発に関する説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 36
1. 国連は2001年に持続可能な開発目標(SDGs)を策定し、2030年までに達成することを宣言した。
 2. 日本は途上国に対する政府開発援助(ODA)を積極的に行っており、その援助額は1991年から2020年にかけて世界1位であった。
 3. パキスタンのグラミン銀行のようなマイクロクレジット事業は、貧困削減に対する貢献が大きかった。
 4. 年間所得3,000ドル以下の低所得者層を対象にした企業活動で、利益を上げつつ、貧困削減や生活水準の向上に貢献しようとする事業を、BOP ビジネスという。

Ⅳ 次の【文章1】・【文章2】を読み、以下の問1～問8に答えなさい。

【文章1】

資本主義の経済社会には、家計、企業、37の3つの経済主体がある。

家計は、家族などの個人の集まりである世帯を単位とする経済主体であり、主に38活動を通じて経済的な満足を追求する。家計は、企業に労働・資本・土地という要素を供給し、対価として賃金や利子・配当・地代などの所得を受け取る。そして、その所得によって、家計の満足(効用)が最大になるように38活動を営み、将来のために貯蓄し、租税を納める。

企業は、家計から供給される要素を用いて、主に財やサービスの39活動を行う経済主体である。資本主義経済における企業の究極的な目的は最大40の獲得であり、その一部は賞与や配当として家計に分配されるが、残り40は内部留保として企業内に蓄えられる。

37は資源配分の調整、所得の41、景気の安定化などを通じて、豊かな住みよい社会の実現をめざす経済主体である。

問1 本文中の37～41に入る最も適当なものを、それぞれの語群から1つずつ選びなさい。

37	1. 市場	2. 公益法人	3. 政府	4. 中央銀行
38	1. 生産	2. 消費	3. 投資	4. 貯蓄
39	1. 生産	2. 消費	3. 分配	4. 投資
40	1. 収入	2. 資本	3. 利潤	4. 所得
41	1. 信用創造	2. 管理	3. 生産	4. 再分配

問2 下線部(ア)に関連する説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 42
1. 資産の運用による預貯金の利子、株式の配当、保険金、地代など所得を勤労所得という。
 2. 労働力を提供した人が受け取る賃金などの所得を財産所得という。
 3. 個人所得から消費支出を控除した、個人が自由に使える所得を可処分所得という。
 4. 可処分所得のうち、消費にあてる割合を消費性向といい、所得が低い世帯ほど高い傾向がある。

問3 下線部(イ)に関連して、次のA～Cのうち公私合同企業であるものはどれか。あてはまるものをすべて選び、その組み合わせとして最も適当なものを、下の1～7のうちから1つ選びなさい。

- A. 農業協同組合(J A)
B. 日本たばこ産業株式会社(J T)
C. 日本放送協会(N H K)

- 43
- | | | | |
|--------|--------|----------|--------|
| 1. A | 2. B | 3. C | 4. AとB |
| 5. AとC | 6. BとC | 7. AとBとC | |

問4 下線部(ウ)に関連して、次の説明A～Cのうち正しいものはどれか。あてはまるものをすべて選び、その組み合わせとして最も適当なものを、下の1～7のうちから1つ選びなさい。

- A. 内部留保による資金調達を外部金融という。
- B. 内部留保は、新たな設備投資や研究開発投資などの原資となる。
- C. 内部留保は、返済不要な資金の源泉である。

- 44 1. A 2. B 3. C 4. AとB
 5. AとC 6. BとC 7. AとBとC

【文章2】

現代の企業活動には、機械や工場・店舗などの設備投資や研究開発投資のためなどに巨額の資本が必要となる。そのため、多くの企業は会社法に基づいて設立される会社のうち株式会社の形態をとり、株主が株式と引き換えに資本^(イ)を出資している。出資者である株主は、その出資額に応じて配当を受けられる。株式会社では、株主は資本金を提供するだけであり、会社が倒産しても、債権者に対して出資額を限度とした責任を負うのみであり、これを株主の有限責任という。株式会社の最高議決機関は47であり、株主は会社^(ウ)の意思決定における議決権をもっている。

問5 下線部(ア)に関連して、次の説明A～Cのうち正しいものはどれか。あてはまるものをすべて選び、その組み合わせとして最も適当なものを、下の1～7のうちから1つ選びなさい。

- A. 合名会社は2名以上の無限責任社員のみで構成されている。
- B. 合資会社は無限責任社員と有限責任社員のそれぞれ1名以上で構成される。
- C. 合同会社は1名以上の有限責任社員で構成される。

- 45 1. A 2. B 3. C 4. AとB
 5. AとC 6. BとC 7. AとBとC

問6 下線部(イ)に関連して、株式会社の資金調達の説明として、次のA～Cのうち正しいものはどれか。あてはまるものをすべて選び、その組み合わせとして、最も適当なものを下の1～7のうちから1つ選びなさい。

- A. 株式会社が金融機関などから資金を借り入れる場合、債権者への将来の返済義務がある。
- B. 株式会社が新株発行によって資金調達を行う場合、株主への将来の返済義務はないが、株主から返還請求があった場合には、返済義務を負う。
- C. 株式会社の社債の発行は新株発行と同じであり、社債権者への将来の返済義務はない。

- 46 1. A 2. B 3. C 4. AとB
 5. AとC 6. BとC 7. AとBとC

問7 本文中の 47 に入る最も適当なものを、下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 47 1. 取締役会 2. 監査役会 3. 株主総会 4. 経営会議

問8 下線部(ウ)に関連して、「所有と経営の分離」の説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 48 1. 株主が日常の経営を直接行い、取締役はその補助をする仕組みである。
 2. 出資者である株主と、経営を担う取締役などの経営者が分離して役割を果たす仕組みである。
 3. 株主が経営者に無限責任を負わせることを意味する。
 4. 経営者が株主に代わって株式を自由に発行できることを意味する。